

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
614		農地流動化地域総合対策事業	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
基本	42	持続的で個性的な農林業を実践する	項	01	農業費
策			目	03	農業振興費
2		多様な担い手や営農組織の育成確保	細目	104	地域農政推進対策事業
			細々目	01	農地流動化総合対策事業
基本計画該当頁		159	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	160100	評価者氏名	山内 敏	連絡先
	名称	農林政策課			22 - 9665 (内線) 2710

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	伊賀北部農業振興協議会の広域担い手センター部会 担い手農業者、認定農業者 (対象件数)	広域的な担い手及び集落営農組織が育成され、農地の効率的利用が図られます。
根拠法令・要綱等 伊賀北部農業振興協議会規約		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	担い手の育成並びに農地利用調整を目的として、伊賀北部農業振興協議会の広域担い手センター部会活動費の助成を行い、広域的担い手農家の育成・組織化、農地保有合理化事業の推進、三重県農林水産支援センターとの連携を図ります	状況変化等 農地保有合理化に係る利用権設定が集落営農組織や認定農業者との相対契約により平成18年度において24件となり目標値を下回りましたが、無人ヘリによる協同防除面積が増加しました。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値	
		H17	H18	H19	H20	
無人ヘリ共同防除面積(のべ) 水稻・麦・大豆	ha	目標 実績	目標 実績	1250 1550	1250 1550	1550
無人ヘリ共同防除地区(のべ) 水稻・麦・大豆	地区	目標 実績	目標 実績	60 64	65	65
営農組合等研修会・総会における営農指導	回	目標 実績	目標 実績	100 100	100	100

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
			H17	H18	H19	H20	
農地保有合理化事業	伊賀北部農協が実施する農地の保有合理化による利用権設定件数を指標としました。	件	目標 実績	58 60	目標 実績	60 24	24 24
無人ヘリ共同防除事業	水稻、小麦、大豆の無人ヘリにより協同防除面積を指標としました。	ha	目標 実績	1250 1242	目標 実績	1250 1523	1550 1550

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	JIA伊賀北部、伊賀市、県、東海農政局で組織する伊賀北部農業振興協議会の中に、広域担い手センターを設置し、農業の担い手及び担い手組織の育成並びに農用地利用調整を行うため活動助成が必要です。
有効性	4	平成18年度は広域担い手センターの実施する利用権設定は低下しましたが、双方の契約継続により利用権設定が継続して行われています。
達成度	3	農地保有合理化による利用権設定件数は低下しましたが、無人ヘリによる共同防除が増大し、広域担い手センターの活動が全域にわたって展開できました。
効率性	3	広域担い手センターにかかる事務は専任を置かず、コストを下げ兼務で事務を行っています。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	遊休農地拡大に対応するため、さらに担い手の育成を図るとともに、利用権設定件数の増大を図る必要があります。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	↔	負担金・補助金			912	負担金・補助金			912	負担金・補助金			912	負担金・補助金			912	負担金・補助金			912
		使用料及び賃借料			353																
工事	↔																				
進捗率(%)		事業費計(A)																			
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360
フルコスト(A)+(B)		1,625																			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,265	912	912	912	912
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	1,265	912	912	912	912
計	1,265	912	912	912	912
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				